

平成28年10月17日

中央教育審議会初等中等教育分科会
教育課程部会教育課程企画特別部会
主査 無籐 隆 様

全国町村教育長会 監事 町田 義昭

次期学習指導要領等に向けた審議のまとめについて

次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて、現時点までの意見等の一部を下記のとおり大まかな項目として列挙しました。

記

1 町村教育委員会の状況

- 全国町村の数 927町村（744町、183村）（市の数791より多い）
- 人口は5万強から200名未満
- 教育現場の教員数は少なく、例えば教科ごとの研修なども困難な状況
- 財政力が弱く、自治体単独での学校種や教科に対応した指導主事配置は困難
- 地域人材については、特に小規模町村では、外国語教育や部活動指導などで専門性を有する方は少ない

2 次期学習指導要領の方向性に関する意見等

(1) カリキュラム・マネジメント

- 全体の考え方や方向性はこれからの学校のあり方を示したもの
- 教員全員が理解するには時間を要するため、その理解に意を注ぐ必要あり
- 小規模自治体が多い中で、「どのように学ぶか」、「実施するために何が重要か」への示唆は重要

(2) 主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）

- 創造性や社会の中で活躍できる資質・能力の醸成には非常に有効
- 教科の特質に応じた適切な形態と教科を横断した視点に基づく指導について研修・実践していく必要がある
- 形だけの取り組みに終わってしまうとマイナス
- ICT環境の構築と活用が効果的
電子黒板、タブレット
財政的な国の支援と各自治体における予算化に向けた働きかけを

(3) 小学校における外国語教育

- 必要性は認める
- 教員の負担増。専科教諭が必要
- 小規模校における実施体制
- 早急な教材等の整備が必要
- 35単位時間増を教育課程の中にいかに配分するか

(4) チーム学校

- 理念は素晴らしい
- 部活動の在り方
- 地域の方々との人間関係の構築
- 教員の負担軽減、教材研究や授業準備